

全体財務諸表の一般会計との連結対象会計は下記のとおりです。

会計名	区分	連結の方法
住宅新築資金等貸付特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

※本来連結対象となる地方公営企業会計（法非適用）の農業集落排水事業特別会計及び戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計については、地方公営企業（法適用）への移行準備中であるため、経過措置により連結対象から外しております。

※各会計間での資金移動については相殺処理後に連結処理を実施しております。

※消費税等の会計処理は税込方式によっておりますが、地方公営企業会計（法適用）については税抜方式によっています。

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,017,841	固定負債	17,210,413
有形固定資産	36,012,466	地方債	9,987,471
事業用資産	9,933,280	長期未払金	-
土地	3,428,070	退職手当引当金	1,396,228
立木竹	0	損失補償等引当金	-
建物	15,630,805	その他	5,826,714
建物減価償却累計額	△ 9,748,540	流動負債	1,091,295
工作物	1,884,975	1年内償還予定地方債	818,404
工作物減価償却累計額	△ 1,262,030	未払金	120,590
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,291
航空機	-	預り金	61,010
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,301,708
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	43,079,910
インフラ資産	25,155,166 ※	余剰分(不足分)	△ 15,739,318
土地	2,197,070		
建物	438,563		
建物減価償却累計額	△ 219,362		
工作物	42,992,578		
工作物減価償却累計額	△ 20,471,268		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	217,584		
物品	2,523,635		
物品減価償却累計額	△ 1,599,615		
無形固定資産	630,778		
ソフトウェア	10,311		
その他	620,467		
投資その他の資産	3,374,597 ※		
投資及び出資金	40,254		
有価証券	7,490		
出資金	32,764		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	359,274		
長期貸付金	1,348,763		
基金	1,639,064		
減債基金	-		
その他	1,639,064		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,759		
流動資産	5,624,460 ※		
現金預金	2,472,236		
未収金	52,542		
短期貸付金	71		
基金	3,070,828		
財政調整基金	2,593,589		
減債基金	477,239		
棚卸資産	7,955		
その他	21,780		
徴収不能引当金	△ 951		
資産合計	45,642,301	純資産合計	27,340,592
		負債及び純資産合計	45,642,301 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,781,343 ※
業務費用	4,895,131
人件費	1,124,201
職員給与費	931,459
賞与等引当金繰入額	90,141
退職手当引当金繰入額	28,318
その他	74,282
物件費等	3,553,331 ※
物件費	2,026,408
維持補修費	154,551
減価償却費	1,369,929
その他	2,444
その他の業務費用	217,599 ※
支払利息	116,882
徴収不能引当金繰入額	2,105
その他	98,613
移転費用	5,886,211
補助金等	4,899,919
社会保障給付	774,113
他会計への繰出金	209,274
その他	2,905
経常収益	720,107
使用料及び手数料	555,649
その他	164,458
純経常行政コスト	10,061,236
臨時損失	16,454 ※
災害復旧事業費	15,044
資産除売却損	1,411
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,923
資産売却益	5,972
その他	15,951
純行政コスト	10,055,767

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,404,209	43,823,255	△ 16,419,046
純行政コスト(△)	△ 10,055,767		△ 10,055,767
財源	10,098,834 ※		10,098,834 ※
税金等	7,092,656		7,092,656
国県等補助金	3,006,179		3,006,179
本年度差額	43,067		43,067
固定資産等の変動(内部変動)		△ 780,798	780,798
有形固定資産等の増加		472,549	△ 472,549
有形固定資産等の減少		△ 1,504,223	1,504,223
貸付金・基金等の増加		632,405	△ 632,405
貸付金・基金等の減少		△ 381,529	381,529
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	37,454	37,454	
その他	△ 144,137	-	△ 144,137
本年度純資産変動額	△ 63,616	△ 743,344	679,728
本年度末純資産残高	27,340,592 ※	43,079,910 ※	15,739,318

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,400,513
業務費用支出	3,503,965 ※
人件費支出	1,091,853
物件費等支出	2,198,975
支払利息支出	116,975
その他の支出	96,161
移転費用支出	5,896,548
補助金等支出	4,899,317
社会保障給付支出	774,113
他会計への繰出支出	209,274
その他の支出	13,844
業務収入	10,624,733
税込等収入	6,979,152
国県等補助金収入	2,918,006
使用料及び手数料収入	559,445
その他の収入	168,130
臨時支出	15,044
災害復旧事業費支出	15,044
その他の支出	-
臨時収入	12,402
業務活動収支	1,221,578
【投資活動収支】	
投資活動支出	893,964
公共施設等整備費支出	298,549
基金積立金支出	577,975
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	13,000
その他の支出	4,440
投資活動収入	409,111 ※
国県等補助金収入	10,115
基金取崩収入	42,420
貸付金元金回収収入	303,403
資産売却収入	9,376
その他の収入	43,798
投資活動収支	△ 484,852 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	843,940
地方債償還支出	843,940
その他の支出	-
財務活動収入	209,900
地方債発行収入	209,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 634,040
本年度資金収支額	102,685 ※
前年度末資金残高	2,321,385
本年度末資金残高	2,424,070
前年度末歳計外現金残高	40,877
本年度歳計外現金増減額	7,290
本年度末歳計外現金残高	48,166 ※
本年度末現金預金残高	2,472,236

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。